



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東・名

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,043	△5.1	1,425	△73.3	1,566	△71.4	874	△73.3
26年3月期	56,954	△3.2	5,338	△24.0	5,474	△24.4	3,278	△21.2
(注) 包括利益	27年3月期		862百万円(△73.8%)		26年3月期		3,290百万円(△21.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.19	—	2.7	2.9	2.6
26年3月期	221.80	—	10.5	9.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 - 百万円 26年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,528	32,138	60.0	2,173.98
26年3月期	53,929	32,260	59.8	2,182.23

(参考) 自己資本 27年3月期 32,138百万円 26年3月期 32,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	817	△2,142	△1,441	12,515
26年3月期	340	△1,655	△1,809	15,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,182	36.1	3.8
27年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	118.3	3.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	40.00	50.00		52.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	27,000	△3.2	1,500	△30.9	1,500	△32.9	1,000	△32.1	67.64
通期	60,000	11.0	2,000	40.3	2,000	27.7	1,400	60.0	94.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,783,900株	26年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	27年3月期	628株	26年3月期	578株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,783,278株	26年3月期	14,783,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,353	△2.4	3,039	△54.7	3,193	△54.2	226	△91.8
26年3月期	54,674	△4.8	6,709	△15.2	6,970	△16.2	2,749	△43.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	15.32		—					
26年3月期	185.95		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	51,729		30,397		58.8		2,056.24	
26年3月期	52,603		31,146		59.2		2,106.87	

(参考) 自己資本 27年3月期 30,397百万円 26年3月期 31,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の節約意識の高まりや円安による物価の上昇などもあり、景気回復に足踏み感が見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策による株価の上昇を背景に、底堅い設備投資や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、消費税増税を起因とする集客力の低下は見られませんでした。依然として4円パチンコの稼動は微減傾向にあり、パチスロでは試験方法の変更が伝えられた9月以降の稼動が低下傾向となるなど、顧客であるパチンコホールの経営環境は厳しい状況となっております。

警察庁生活安全局「平成26年度中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が55,029台減少、パチスロ遊技機は41,142台増加し、合計4,597,819台となりました。その結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は7.6台増加し、395.4台となりました。

このような市場のなか、情報システム事業におきましては、機能拡張されたCRユニット「VEGASIA」及び、ファンに遊技台の情報をわかりやすく提供する台毎情報公開端末「BiGMO PREMIUM」を中心に「BiGMO TypeIV」や呼び出しランプ「IL-X2」の販売を推進いたしました。制御システム事業におきましては、業績の向上を目指し、新製品開発に向けた基礎開発や研究テーマ活動を推進するとともに、プロジェクトマネジメントの強化やグループ会社との開発ライン再編を行い、企画開発体制の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高540億43百万円（前期比5.1%減）、連結営業利益14億25百万円（同73.3%減）、連結経常利益15億66百万円（同71.4%減）、連結当期純利益は8億74百万円（同73.3%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、CRユニット「VEGASIA」が、利便性に加え消費税対応機能においても高い評価を得ることができ、新規導入だけでなく他社からの入れ替えも進んだ結果、当事業の過去最高売上となりました。また、台毎情報公開端末「BiGMO PREMIUM」においても、表示コンテンツの充実を図ることで、高い評価を受け、順調に推移いたしました。一方、次世代製品開発への積極投資による研究開発費が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は371億4百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益42億44百万円（同30.3%減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、新規物件の提案や受注活動に取り組みましたが、販売機種数が減少したことにより、表示ユニット及び制御ユニットの販売は前期を下回る結果となり、表示ユニットにおきましては、遊技機メーカーのコスト低減の動きに伴いリユース品の比率が高まりました。

また、取引先遊技機メーカーの破産手続きによる債権に対する貸倒引当金の計上及び受注済み専用部材の評価替えなどの損失を計上いたしました。

この結果、当事業の売上高は169億50百万円（前期比18.9%減）、セグメント損失11億5百万円（前期セグメント利益11億27百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

② 今後の見通し

わが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響も和らぎ、企業業績の改善が雇用や個人所得環境の改善につながることで、個人消費への波及が期待されます。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、2015年11月よりパチンコ遊技機、12月よりパチスロ遊技機の自主規制が予定されており、市場及び当社への影響に関しては不透明な状況であり、依然予断を許さない状況が続いております。

このような市場のなか、情報システム事業におきましては、売上高350億円(前期比5.7%減)を見込んでおり、前期に引き続き、CRユニット「VEGAS I A」の拡販に努めるとともに、パチンコファンに楽しくパチンコ・パチスロを遊技していただくために、情報公開機器の機能を向上させ、パチンコホールの集客ツールとして拡販してまいります。さらに、新たな分析手法として期待されております、顔認証データと台データを組み合わせた次世代データ管理「C II - F A C E」の提案を強化してまいります。また、将来ビジネスモデル構築のため、次世代製品開発への積極投資を継続強化いたします。

制御システム事業におきましては、パチスロ遊技機の販売機種数の増加により、売上高250億円(同47.5%増)を見込んでおり、前期に引き続き「稼動貢献を目指した機種開発」に取り組んでまいります。さらに、人材補強や管理体制の変更を実施することにより、開発体制の強化に努め、市場評価を高めてまいります。

この結果、連結売上高600億円(同11.0%増)、連結営業利益20億円(同40.3%増)、連結経常利益20億円(同27.7%増)、連結当期純利益14億円(同60.0%増)を見込んでおります。

※ 見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ売上債権の増加や翌連結会計年度以降に販売予定であるたな卸資産の増加がありましたが、開発回収金及び協力会社への部材供給代金が少なかったことによる未収入金(流動資産「その他」)の減少や、現金及び預金が大きく減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少の359億35百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、物流拠点の拡充に伴う土地及び建設仮勘定の増加や、社内システムの構築及び製品の改良に伴うソフトウェアが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加の175億92百万円となりました。

以上により当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少の535億28百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期における仕入の計上が小さかったことによる仕入債務の減少がありましたが、当第4四半期連結会計期間において開発費の計上や固定資産の取得が大きかったことにより未払金が増加したことや、工事損失引当金の計上があったことにより、前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加の204億73百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に前連結会計年度に比べ長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少の9億15百万円となりました。

以上により当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少の213億89百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益の計上より配当金の支払い等が大きかったことにより利益剰余金は減少し、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少の321億38百万円となりました。

これにより自己資本比率は60.0%(前連結会計年度末比0.2ポイント上昇)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億66百万円減少の125億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、8億17百万円（前年同期に比べ4億77百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が15億52百万円、減価償却費15億69百万円、未収入金（その他資産）の減少が7億36百万円あり、支出の主な内訳は、たな卸資産及び売上債権の増加が17億91百万円、法人税等の支払額が12億11百万円でありました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、21億42百万円（前年同期に比べ4億87百万円の増加）となりました。その主な要因は固定資産の取得による支出が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、14億41百万円（前年同期に比べ3億68百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成25年3月期	第41期 平成26年3月期	第42期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	53.7	59.8	60.0
時価ベースの自己資本比率（%）	66.1	61.1	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	13.2	235.2	49.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	523.7	47.2	144.7

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を60円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金40円とし、通期で1株当たり合計50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

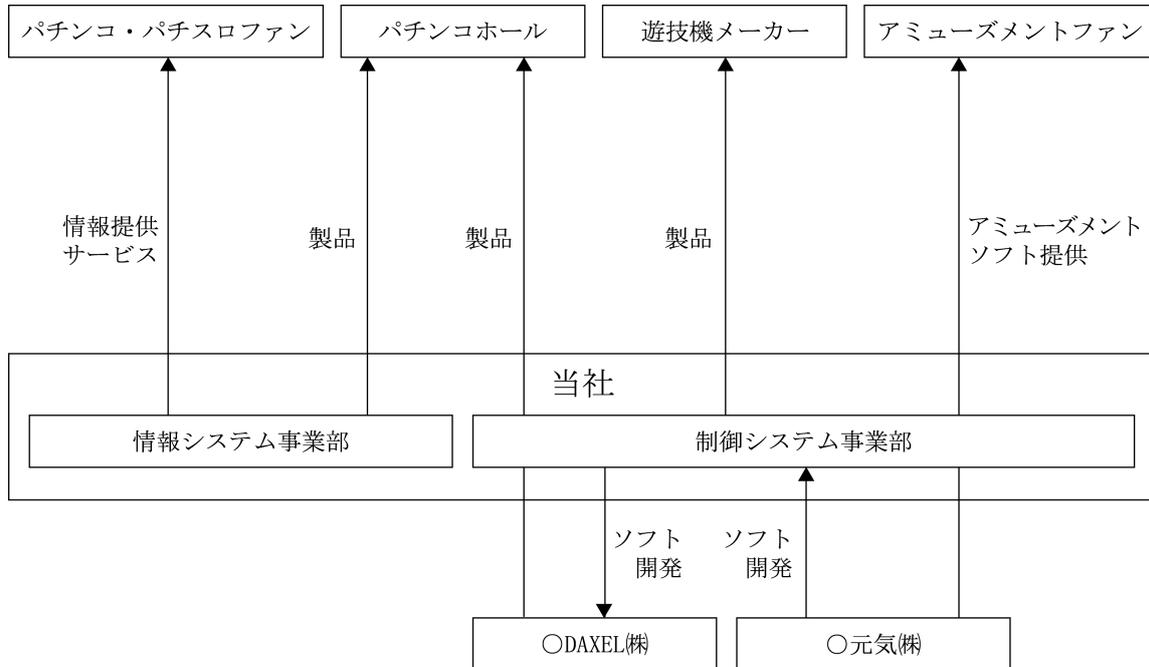
http://www.daikoku.co.jp/ir/ir_library/sec_report/index.html

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に關係役務を提供 役員の兼任3名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の 販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任3名 資金の貸付
(その他1社)					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年3月末時点で8,181百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念を持ち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

- ① 顧客であるパチンコホールとのパートナーシップを強化します。
- ② CRユニット「VEGASIA」の拡販及びMIRIGATEサービスの充実を図ることにより収益力をアップさせます。
- ③ 変化する業界動向を的確に把握し、すばやい対応を行います。
- ④ 次世代システムの早期実現を目指します。

制御システム事業

- ① グループ内の人材を流動化させることにより、パチンコ、パチスロの開発体制を強化します。
- ② 開発工程と開発管理体系を全面的に見直し、開発スピード及び品質を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381,553	13,115,149
受取手形及び売掛金	11,427,291	12,146,855
商品及び製品	7,204,529	7,342,272
仕掛品	41,207	84,500
原材料及び貯蔵品	1,538,748	2,412,949
繰延税金資産	7,117	30,998
その他	1,514,070	811,194
貸倒引当金	△69,309	△8,188
流動資産合計	37,045,208	35,935,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,463,112	8,466,135
減価償却累計額	△4,395,673	△4,661,759
建物及び構築物（純額）	4,067,439	3,804,376
機械装置及び運搬具	581,885	578,535
減価償却累計額	△470,532	△492,022
機械装置及び運搬具（純額）	111,353	86,512
工具、器具及び備品	5,412,312	5,575,752
減価償却累計額	△4,607,459	△4,809,277
工具、器具及び備品（純額）	804,853	766,474
土地	4,141,598	4,397,053
建設仮勘定	352,194	975,975
有形固定資産合計	9,477,438	10,030,392
無形固定資産		
ソフトウェア	1,738,055	2,126,917
その他	34,283	33,312
無形固定資産合計	1,772,338	2,160,230
投資その他の資産		
投資有価証券	249,780	393,243
長期貸付金	48,398	20,826
繰延税金資産	2,444,049	2,596,713
投資不動産	1,145,230	1,154,474
減価償却累計額	△174,132	△192,783
投資不動産（純額）	971,097	961,691
長期預金	500,000	—
保険積立金	371,075	371,075
会員権	317,275	303,275
敷金及び保証金	439,624	458,499
その他	498,764	728,009
貸倒引当金	△205,321	△431,667
投資その他の資産合計	5,634,744	5,401,665
固定資産合計	16,884,520	17,592,289
資産合計	53,929,729	53,528,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,786	14,390,364
1年内返済予定の長期借入金	399,866	400,266
未払金	2,538,315	3,388,579
未払費用	790,484	789,220
未払法人税等	626,822	549,263
前受金	159,722	101,235
繰延税金負債	230,734	—
役員賞与引当金	158,504	114,693
工事損失引当金	—	223,860
その他	373,232	516,318
流動負債合計	20,159,470	20,473,801
固定負債		
長期借入金	400,266	—
役員退職慰労引当金	400,326	400,103
退職給付に係る負債	461,363	405,109
その他	247,628	110,487
固定負債合計	1,509,585	915,700
負債合計	21,669,055	21,389,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	31,027,990	30,918,892
自己株式	△1,155	△1,237
株主資本合計	32,380,843	32,271,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,668	27,719
退職給付に係る調整累計額	△138,837	△160,863
その他の包括利益累計額合計	△120,169	△133,144
純資産合計	32,260,673	32,138,518
負債純資産合計	53,929,729	53,528,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,954,977	54,043,613
売上原価	38,288,117	38,407,660
売上総利益	18,666,860	15,635,953
延払販売未実現利益戻入	24,772	23,383
差引売上総利益	18,691,632	15,659,337
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,974,892	2,014,913
役員退職慰労引当金繰入額	29,708	29,547
役員賞与引当金繰入額	158,504	114,695
貸倒引当金繰入額	△4,155	204,854
減価償却費	765,644	779,275
退職給付費用	83,996	90,471
研究開発費	3,656,137	3,834,683
その他	6,688,892	7,165,119
販売費及び一般管理費合計	13,353,620	14,233,560
営業利益	5,338,011	1,425,776
営業外収益		
受取利息	8,022	8,260
受取配当金	6,341	6,453
受取保険金	16,229	22,307
不動産賃貸料	72,256	70,441
貸倒引当金戻入額	26,568	34,617
その他	69,882	70,820
営業外収益合計	199,301	212,899
営業外費用		
支払利息	6,420	6,016
不動産賃貸費用	42,550	54,124
その他	13,421	11,809
営業外費用合計	62,392	71,950
経常利益	5,474,920	1,566,726
特別利益		
固定資産売却益	31,238	—
その他	266	—
特別利益合計	31,505	—
特別損失		
固定資産売却損	24,693	—
固定資産除却損	113,570	4,992
減損損失	—	9,028
投資有価証券評価損	19,999	—
その他	200	100
特別損失合計	158,463	14,120
税金等調整前当期純利益	5,347,962	1,552,606
法人税、住民税及び事業税	1,267,302	1,111,672
法人税等調整額	801,732	△434,063
法人税等合計	2,069,034	677,609
少数株主損益調整前当期純利益	3,278,927	874,997
当期純利益	3,278,927	874,997

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,278,927	874,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,966	9,050
退職給付に係る調整額	—	△22,025
その他の包括利益合計	11,966	△12,974
包括利益	3,290,894	862,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,290,894	862,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	29,079,569	△945	30,432,632
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	674,000	680,008	29,079,569	△945	30,432,632
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330,507		△1,330,507
当期純利益			3,278,927		3,278,927
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,948,420	△210	1,948,210
当期末残高	674,000	680,008	31,027,990	△1,155	32,380,843

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,701	—	6,701	—	30,439,333
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,701	—	6,701	—	30,439,333
当期変動額					
剰余金の配当					△1,330,507
当期純利益					3,278,927
自己株式の取得					△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,966	△138,837	△126,870	—	△126,870
当期変動額合計	11,966	△138,837	△126,870	—	1,821,339
当期末残高	18,668	△138,837	△120,169	—	32,260,673

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	31,027,990	△1,155	32,380,843
会計方針の変更による 累積的影響額			50,737		50,737
会計方針の変更を反映 した当期首残高	674,000	680,008	31,078,727	△1,155	32,431,580
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034,832		△1,034,832
当期純利益			874,997		874,997
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△159,834	△82	△159,916
当期末残高	674,000	680,008	30,918,892	△1,237	32,271,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,668	△138,837	△120,169	—	32,260,673
会計方針の変更による 累積的影響額					50,737
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,668	△138,837	△120,169	—	32,311,410
当期変動額					
剰余金の配当					△1,034,832
当期純利益					874,997
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,050	△22,025	△12,974	—	△12,974
当期変動額合計	9,050	△22,025	△12,974	—	△172,891
当期末残高	27,719	△160,863	△133,144	—	32,138,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,347,962	1,552,606
減価償却費	1,613,159	1,569,508
減損損失	—	9,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,523	165,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,708	△222
受取利息及び受取配当金	△14,364	△14,713
支払利息	6,420	6,016
その他の営業外損益(△は益)	△32,904	△32,624
固定資産除却損	113,570	4,992
固定資産売却損益(△は益)	△6,545	—
売上債権の増減額(△は増加)	111,309	△719,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,710	△1,071,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,255,481	△491,422
その他の資産の増減額(△は増加)	△811,392	418,971
その他の負債の増減額(△は減少)	722,503	620,215
その他	26,304	3,586
小計	3,666,016	2,019,984
利息及び配当金の受取額	14,364	14,713
利息の支払額	△7,203	△5,649
法人税等の支払額	△3,332,960	△1,211,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,216	817,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△37,600	△131,552
有形固定資産の取得による支出	△1,055,470	△1,161,611
無形固定資産の取得による支出	△784,045	△825,572
有形固定資産の売却による収入	112,070	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,080	2,517
敷金及び保証金の差入による支出	△12,132	△23,528
その他	315	△3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,782	△2,142,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△469,866	△399,866
自己株式の取得による支出	△210	△82
支払手数料の支出	△8,000	△6,000
配当金の支払額	△1,331,066	△1,035,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,143	△1,441,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,124,535	△2,766,403
現金及び現金同等物の期首残高	18,406,088	15,281,553
現金及び現金同等物の期末残高	15,281,553	12,515,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 工事損失引当金

受注製作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるために、当連結会計年度末における受注製作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が78,419千円減少し、利益剰余金が50,737千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86,112千円は、「受取保険金」16,229千円、「その他」69,882千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を下回ることとなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「支払手数料」8,000千円は、「その他」に含まれております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が172,416千円減少し、法人税等調整額は168,417千円増加しております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,065,220	20,889,756	56,954,977	—	56,954,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,065,220	20,889,756	56,954,977	—	56,954,977
セグメント利益	6,093,563	1,127,671	7,221,234	△1,883,222	5,338,011
セグメント資産	20,004,713	7,068,576	27,073,290	26,856,439	53,929,729
その他の項目					
減価償却費	1,073,332	164,920	1,238,253	360,270	1,598,523
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,254,175	489,460	1,743,635	112,321	1,855,957

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,883,222千円には、セグメント間取引消去6,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,890,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,856,439千円は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112,321千円は、全社資産に係る事務所改修等の投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,102,980	16,940,632	54,043,613	—	54,043,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	9,900	11,188	△11,188	—
計	37,104,269	16,950,532	54,054,802	△11,188	54,043,613
セグメント利益	4,244,847	△1,105,495	3,139,351	△1,713,574	1,425,776
セグメント資産	19,890,052	9,351,908	29,241,961	24,286,058	53,528,020
その他の項目					
減価償却費	1,071,399	162,411	1,233,811	317,046	1,550,857
減損損失	—	9,028	9,028	—	9,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,338,410	312,350	1,650,761	893,560	2,544,321

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,713,574千円には、セグメント間取引消去△173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,286,058千円は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893,560千円は、全社資産に係る事務所改修等及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地、建設仮勘定の投資額であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	8,269,272千円	制御システム事業

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,182.23円	2,173.98円
1株当たり当期純利益金額	221.80円	59.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,278,927	874,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,278,927	874,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,260,673	32,138,518
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,260,673	32,138,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

・ 新任取締役候補

社外取締役 武田 邦彦

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。